平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社 システム・テクノロジー・アイ　　上場取引所　東
コード番号　2345　URL　http://www.systech-i.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松岡　秀紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長　(氏名) 内山　富士子　TEL 03-5148-0400

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	667	1.4	△15	―	△18	―	△28	―
24年3月期第3四半期	658	△22.6	△40	―	△43	―	△45	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△28百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△45百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△21.57	―
24年3月期第3四半期	△34.42	―

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,408	1,263	89.3
24年3月期	1,430	1,292	89.9

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,257百万円　24年3月期　1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,077	21.5	22	―	14	―	6	―	4.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,335,300 株	24年3月期	1,335,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,178 株	24年3月期	2,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,333,195 株	24年3月期3Q	1,333,128 株

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
当社は、平成25年2月4日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により景気は緩やかに持ち直ししているものの、円高およびデフレ化等の影響により景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売パートナーとの協業体制及び、ペーパーレスソリューション製品やiStudy Enterprise Server関連製品の販売、サポート体制強化に注力いたしました。

ペーパーレスソリューション製品については、認知度向上の為、販売パートナーと地方でのイベントや製品紹介セミナー等を積極的に展開いたしました。

それらの営業活動の効果によりペーパーレスソリューション製品売上高は、前年同期比55%増となり大きく伸長いたしました。法人向けiStudy Enterprise Server関連売上高については、ストック型の売上が堅調に推移したものの、１製品当たりの単価が高いライセンスの売上が減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、667百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失15百万円（前年同期は40百万円の損失）、経常損失18百万円（前年同期は43百万円の損失）、四半期純損失28百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

［iLearning事業］

iLearning事業につきましては、12月にペーパーレスソリューション製品の新しい製品として、オリジナルeラーニングが、１名様当たり１ヶ月100円で利用可能なクラウド型学習システム「iStudy Cloud E-Learning　Edition」の販売を開始し、認知度向上に注力いたしました。

また、iStudyコンテンツについては、需要拡大に向け、法人顧客をターゲットに７日間無料で試せる「iStudyトライアル版」のキャンペーンを行いました。

製品の問い合わせやトライアル利用の申し込みが増加し認知度は少しずつ浸透してきておりますが、早期の売上高増加には結びつかず、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高319百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失22百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

［Learning事業］

Learning事業につきましては、全国各地で開催された情報処理試験の試験関連の売上や、IT技術者向けの研修売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高253百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

［人材紹介・派遣事業］

人材紹介・派遣事業につきましては、スキルの高いIT技術者の獲得を積極的に行いました。優秀な人材の確保ができたことで派遣・業務委託関連売上は好調に推移いたしました

その結果、売上高94百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益0.5百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、1,408百万円となりました。これは、主に現金及び預金19百万円の増加があったものの、売掛金18百万円の減少、のれんの償却額24百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し145百万円となりました。これは、主に買掛金7百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し1,263百万円となりました。これは、主に利益剰余金28百万円の減少によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年４月27日に公表いたしました通期の業績予想に関しましては、現時点においては変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,110	543,928
売掛金	128,160	109,612
有価証券	10,124	10,127
商品及び製品	2,561	3,287
仕掛制作費	1,117	－
前払費用	14,808	17,557
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,726	3,288
貸倒引当金	△174	△172
流動資産合計	837,434	837,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,599	11,847
工具、器具及び備品（純額）	13,913	18,604
リース資産（純額）	3,380	2,795
有形固定資産合計	23,893	33,247
無形固定資産		
のれん	498,867	474,333
ソフトウエア	21,894	18,319
その他	1,369	1,221
無形固定資産合計	522,131	493,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,108	41,350
その他	2,986	4,804
貸倒引当金	△2,116	△2,116
投資その他の資産合計	46,979	44,038
固定資産合計	593,004	571,159
資産合計	1,430,439	1,408,789

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,788	33,197
未払金	30,078	27,953
前受金	9,872	8,220
前受収益	53,833	59,842
未払法人税等	1,831	6,948
未払消費税等	6,950	3,607
その他	6,555	2,718
流動負債合計	134,910	142,489
固定負債		
繰延税金負債	23	1
退職給付引当金	708	903
リース債務	2,730	2,115
固定負債合計	3,462	3,020
負債合計	138,372	145,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	△42,977	△71,742
自己株式	△750	△778
株主資本合計	1,286,189	1,257,396
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	―	―
新株予約権	5,877	5,883
純資産合計	1,292,067	1,263,279
負債純資産合計	1,430,439	1,408,789

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	658,304	667,207
売上原価	370,343	380,479
売上総利益	287,960	286,728
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,255	40,341
給料手当及び賞与	110,863	109,175
法定福利費	17,929	17,348
広告宣伝費及び販売促進費	12,527	10,900
賃借料	26,861	17,103
支払報酬	17,031	16,222
減価償却費	12,812	7,123
のれん償却額	24,534	24,534
その他	58,059	59,451
販売費及び一般管理費合計	328,873	302,201
営業損失（△）	△40,913	△15,473
営業外収益		
受取利息	1,499	1,516
無効ユニット収入	781	1,014
その他	72	158
営業外収益合計	2,354	2,689
営業外費用		
証券事務取扱手数料	4,024	4,595
その他	742	1,421
営業外費用合計	4,767	6,016
経常損失（△）	△43,326	△18,800
特別利益		
新株予約権戻入益	－	225
特別利益合計	－	225
税金等調整前四半期純損失（△）	△43,326	△18,575
法人税、住民税及び事業税	738	6,471
法人税等調整額	1,822	3,719
法人税等合計	2,561	10,190
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,888	△28,765
少数株主利益	－	－
四半期純損失（△）	△45,888	△28,765

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△45,888	△28,765
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	△45,888	△28,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,888	△28,765
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	329,180	233,053	96,069	658,304	―	658,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	347	9,945	10,566	△10,566	―
計	329,454	233,401	106,014	668,870	△10,566	658,304
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△40,277	28,008	△5,108	△17,377	△23,535	△40,913

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△23,535千円には、セグメント間取引消去998千円、のれん償却額△24,534千円が含まれております。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,322	253,445	94,439	667,207	―	667,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	11,722	11,722	△11,722	―
計	319,322	253,445	106,162	678,930	△11,722	667,207
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△22,529	30,285	567	8,323	△23,796	△15,473

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△23,796千円には、セグメント間取引消去737千円、のれん償却額△24,534千円が含まれております。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。